

施策名：国際の平和と安定に対する取組

個別分野6：国連を始めとする国際機関における我が国の地位向上、望ましい国連の実現

中期目標

- 1 国連の効率的・効果的な運営に向けた改革を後押ししつつ、国連通常予算及びPKO予算の抑制に向けて働き掛けを行うとともに、国連改革（日本の常任理事国入りを含む安保理改革等）の実現に向けた環境を整備する。また、安保理の意思決定に参画するため、安保理改革が達成されるまでは、できる限り頻繁に安保理に席を占める必要があるところ、我が国が立候補している令和4年安保理非常任理事国選挙において当選を目指す。令和5年から理事国を務めることを念頭に、国連事務局との一層の関係強化を目指し、平和構築基金及び政務案件支援信託基金への拠出額増加に努める。
- 2 広報・啓発活動を積極的に推進することで、若者を始めとする国民の国連の活動や国連を通じた日本の取組に対する理解を促進する。また、こうした取組を通じ、より多くの日本人に国際機関勤務への関心を喚起する。
- 3 国際機関と我が国との連携を深め、効果的にグローバル課題の解決に取り組むべく、国際機関と我が国とをつなぐ存在である国際機関における日本人職員の増加に努めることとし、令和2年末時点で918名である国連関係機関で勤務する専門職以上の日本人職員数を、令和7年までに1,000人とする。

過去3年度（令和3～5年度）の主な取組

国連改革及び安保理に係る取組の進展

- 令和3～4年度は、グテーレス事務総長が進めるマネジメント改革下で試験導入されてきた単年通常予算の本格導入に加盟国間で合意することができた。また、安保理改革を含む国連の機能強化について、各種国際会議及び各国との首脳・外相会談等の機会を捉え、NYや各国本国等においてグローバルな働き掛けを継続するとともに、G4を含む有志国との間で率直かつ実質的な意見交換を行った（[詳細](#)はp.141～p.142を参照）。
- 令和5年度については、2024年国連通常予算案（事務局提案額）を前年度よりも更に圧縮し合理化を進め、2023-2024PKO予算は前年度比減額での成立を達成した。この他、国連の機能強化の一環として、総会再活性化決議を採択した。
- 更に、国連平和構築基金や政務案件支援信託基金への拠出を通して、安保理が主要な責任を担う国際社会の平和と安全の維持に対して貢献した。

今後の方向性

- インフレなど予算増の要因もある中、適正規模の予算成立に向け、事務局や加盟国と更に緊密に連携し、国連の効率的・効果的な運営に向けた改革を引き続き後押しすると共に、安保理改革に向けた支持を呼びかけモメンタムを高める。また、安保理理事国として引き続き、北朝鮮、ウクライナ、中東・アフリカ等の地域情勢及び、我が国が重視する法の支配、平和構築、国連平和維持活動、不拡散、安保理作業方法の改善等に関する議論をリードする。また、二国間の首脳・外相会談等の機会を捉え、積極的に支持要請を行い、安保理非常任理事国選挙における各国からの支持を獲得する。更に、引き続き、国連平和構築基金や政務案件支援信託基金等への拠出を通じて、安保理が主要な責任を担う国際社会の平和及び安全の維持に対して貢献し、同分野における我が国のプレゼンスを高める。

過去3年度（令和3～5年度）の主な取組（続）

我が国の国連を活用した外交及び国連の活動に対する国民の理解と支持の更なる増進

- 令和3～5年度にかけて、国連協会との共催による「奥・井ノ上記念日本青少年国連訪問団事業」の実施（[詳細](#)）（令和3年度は、新型コロナウイルスの流行に伴い、東京での対面研修にて実施）や、模擬国連や国連英検への後援名義付与、これらの情報発信をタイムリーに実施し、国連の活動への理解を促進させることができた。また、安保理法政策研究会を開催し、安保理における諸課題に関して有識者との意見交換を行った。

国際機関における日本人職員増加に向けた取組の推進

- 令和3～5年度にかけて、JPOオンライン研修の抜本的改善、マネジメント能力等の資質向上を目的とした幹部研修の新規実施、有識者による面接指導等を実施した他、国際機関職員を目指す日本人の裾野を拡大すべく、WebやSNSを通じた情報発信など、アウトリーチを行った。また「国際機関幹部ポスト獲得等に戦略的に取り組むための関係省庁連絡会議」を開催し、国際機関トップや幹部の戦略的な送り込みについて検討を行った。こうした取組を経て、国際機関における日本人職員数を着実に増加させることができた。

今後の方向性（続）

- 我が国の国連外交についての理解を促進するため、国連広報センターによる様々な広報活動のほか、国連協会による、若者への啓発活動を引き続き支援する。さらに、安保理法政策研究会等の会合を開催し、有識者との連携を更に深める。
- 日本人職員数の増加及び幹部職員の増加に向けて、研修制度を充実させ、国際機関職員を志向する層を拡大すべく、啓発活動を強化する。更に、長期的観点から、日本が取るべき国際機関幹部ポストの戦略的な獲得に向けた取組を強化する。

評価結果

- 国連予算の策定においては、加盟国間の建設的な議論を推進した結果、単年通常予算の本格導入など、予算効率化に資する改革を前進できた。他方で、国連が対処しなければならない課題は山積している中で、インフレ等予算増の外部要因もあることから、適切かつ合理的な予算抑制と効率性の追求に引き続き取り組む必要がある。
- 安保理改革に関して、G4を含む有志国との間で率直かつ実質的な意見交換を行うことができた。また、令和4年の安保理非常任理事国選挙で多数の支持を得て当選し、令和5年1月から安保理非常任理事国に就任して各議題に関する議論に積極的に貢献することができた。
- 国際機関における日本人職員数が、令和2年末時点の918名、令和3年末の956名から、令和4年末の961名と増加しており、着実に成果に結びついている。日本のプレゼンス向上のため、国際機関における日本人職員を数を増強させる必要があることに加え、長期的視点で幹部ポスト獲得に向けた取組を推進していく必要がある。

次回評価時（令和9年度）に向けての中期目標

- 1 国連の効果的・効率的な運営に向けた改革を後押ししつつ、安保理改革を含む国連の機能強化を推進する。
- 2 国際機関における邦人職員の一層の増強に向けて、候補者の能力や資質の向上を図ると共に、潜在的な候補者を掘り起こすために裾野を広げる啓発活動を強化する。

（注）評価書を作成するに当たっては、外交青書、外務省ホームページ等を使用した。

参考 1 : JPO派遣者の派遣後の国際機関への定着率 (注)				
(出典 : 外務省)	実績値			
	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
	85.2%	78.6%	72.7%	82.7%

(注) 3 年度前に派遣手続きをとった者の定着率

参考 2 : 国連関係機関で勤務する日本人職員数 (12月末現在)				
(出典 : 外務省)	実績値			
	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
	918人	956人	961人	公表予定